

特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2021年4月）

企業の37.2%が正社員不足

～ 不足感は、前年同月から増加も新型コロナ前より和らぐ ～

はじめに

2021年4月は、まん延防止等重点措置の適用と3回目の緊急事態宣言が発出され、制約のあるなかで経済活動が行われた。そのようななか、企業の動向には二極化が表れており、堅調な回復から人手が不足している企業がある一方で、依然として雇用継続に苦慮している企業もある。また、人員整理や副業・兼業の広がりから人材の流動化が生じており、さまざまな業種で優秀な人材確保に向けた動きが徐々にみられている。

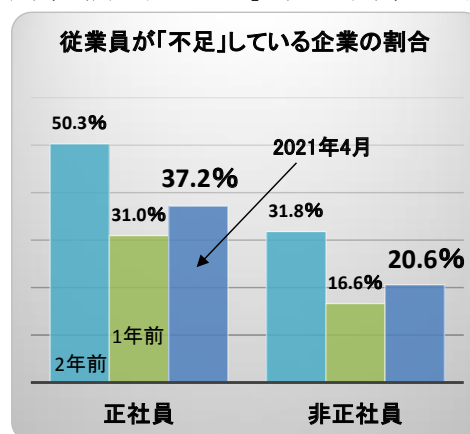
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年4月調査とともにに行った。

※調査期間は2021年4月16日～30日、調査対象は全国2万3,707社で、有効回答企業数は1万1,003社（回答率46.4%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2021年4月の結果をもとに取りまとめた

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

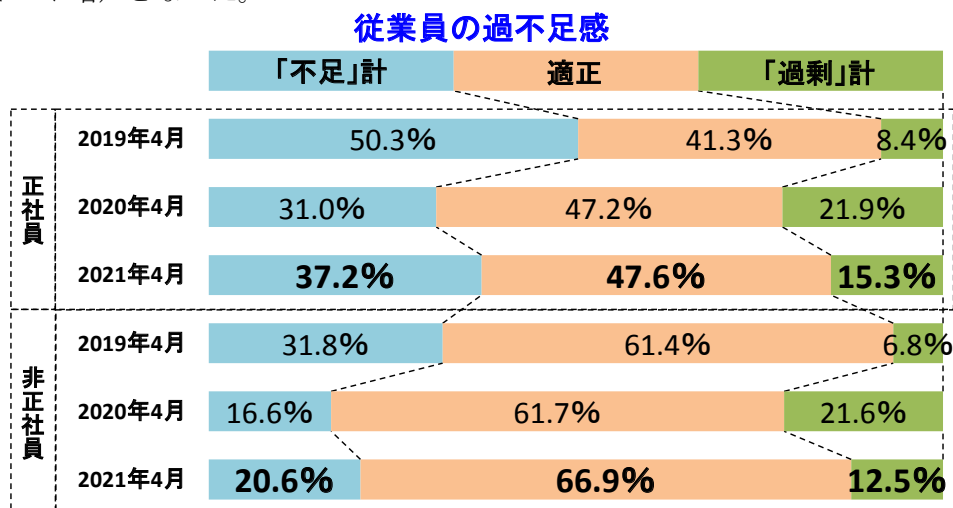
1. 正社員が不足している企業は37.2%（前年同月比6.2ポイント増、2年前比13.1ポイント減）となった。1回目の緊急事態宣言の最中であった1年前と比較すると人手不足割合は増加しているものの、新型コロナウイルスの影響を受けていない2年前からは10ポイント以上も下回った。業種別では、「メンテナンス・警備・検査」と「教育サービス」（ともに55.6%）が最も高かった。以下、「建設」（54.5%）、「情報サービス」（54.1%）、「農・林・水産」（53.5%）、「自動車・同部品小売」（50.0%）が5割台で上位に並んだ
2. 非正社員では、企業の20.6%（同4.0ポイント増、同11.2ポイント減）となった。業種別では、「飲食店」が50.0%となり唯一5割台でトップとなるものの、2年前（78.6%）と比較すると、人手不足の割合は大幅に低下している。次いで、「教育サービス」（46.2%）、「各種商品小売」（45.2%）、「メンテナンス・警備・検査」（42.8%）が4割台で続いた



1. 正社員の「不足」は 37.2%、前年同月より増加も 2 年前と比較すると大幅に低下

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は 37.2%となった。新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の感染拡大による 1 回目の緊急事態宣言の最中であった 2020 年 4 月からは 6.2 ポイント増加したものの、新型コロナの影響を受けていない 2019 年 4 月と比較すると 13.1 ポイント下回っている。

「適正」と回答した企業は 47.6%（前年同月比 0.4 ポイント増、2 年前比 6.3 ポイント増）で、半数近い企業で適正と感じている。他方、「過剰」と回答した企業は 15.3%（同 6.6 ポイント減、同 6.9 ポイント増）となった。



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1万783社。2020年4月調査は1万1,638社。2019年4月調査は9,586社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く8,324社。2020年4月調査は9,138社。2019年4月調査は7,596社

「不足」している企業を規模別にみると、「大企業」で 42.0%（同 3.3 ポイント増、同 18.0 ポイント減）と 4 割超の企業で不足と感じているが、60.0%を記録した 2 年前と比較すると大きく低下している。「中小企業」は 36.1%（同 6.8 ポイント増、同 11.8 ポイント減）、「小規模企業」は 33.9%（同 5.5 ポイント増、同 9.0 ポイント減）となった。すべての規模で前年同月より人手不足割合は増加がみられるが、2 年前と比較すると大きく低下していた。

業種別にみると、「メンテナンス・警備・検査」（55.6%、同 9.1 ポイント増、同 12.2 ポイント減）と「教育サービス」（55.6%、同 17.7 ポイント増、同 13.9 ポイント増）が最も高かった。以下、「豪雨災害の復旧工事が多く発注され、公共土木部門が大変忙しく人手不足が顕著になってきている」（一般土木建築工事、岐阜県）といった声があがった「建設」（54.5%、同 6.3 ポイント増、同 11.8 ポイント減）や、デジタル化の促進にともない IT 人材の不足が目立つ「情報サービス」（54.1%、同 9.5 ポイント増、同 20.3 ポイント減）が続いたほか、「農・林・水産」（53.5%、同 5.3 ポイント増、同 17.6 ポイント減）、「自動車・同部品小売」（50.0%、同 17.0 ポイント増、同 6.9 ポイント減）が 5 割台で上位に並んだ。

従業員が「不足」している割合（各年4月）

(%)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	36.7	22.1	43.0	24.6	34.4	21.1	32.4	22.0
2008	29.6	17.7	34.6	20.0	27.8	16.8	26.6	18.9
2009	12.9	8.7	13.0	8.8	12.9	8.6	14.8	9.7
2010	16.4	11.5	15.6	10.8	16.6	11.7	16.9	11.9
2011	17.2	11.7	16.5	9.7	17.4	12.3	17.8	13.3
2012	22.7	15.3	23.9	14.1	22.4	15.7	23.7	17.0
2013	25.7	16.9	29.2	16.4	24.7	17.1	26.3	18.9
2014	33.4	23.3	38.1	25.5	32.0	22.6	32.3	23.7
2015	35.7	24.3	40.5	25.5	34.4	23.9	32.1	23.7
2016	37.6	25.1	44.5	28.3	35.8	24.2	32.7	24.0
2017	43.7	29.6	50.6	32.8	42.0	28.6	38.3	28.1
2018	49.2	32.1	57.2	36.2	47.2	30.9	43.8	30.5
2019	50.3	31.8	60.0	36.5	47.9	30.6	42.9	30.0
2020	31.0	16.6	38.7	19.6	29.3	15.9	28.4	17.0
2021	37.2	20.6	42.0	21.3	36.1	20.5	33.9	19.9

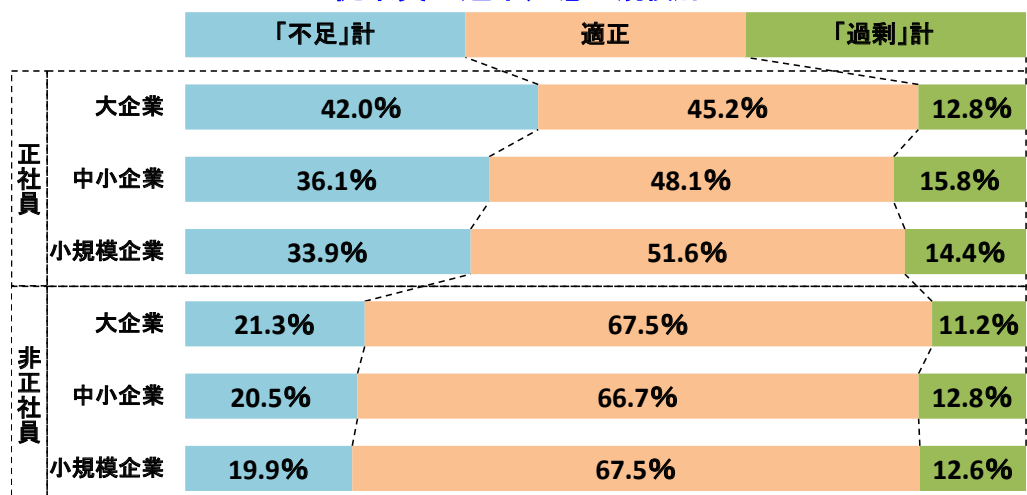
従業員が「不足」している上位10業種

(%)

	正社員			非正社員					
	2021年4月	2020年4月	2019年4月	2021年4月	2020年4月	2019年4月			
1	メンテナンス・警備・検査	55.6	46.5	67.8	1	飲食店	50.0	16.4	78.6
1	教育サービス	55.6	37.9	41.7	2	教育サービス	46.2	25.0	30.4
3	建設	54.5	48.2	66.3	3	各種商品小売	45.2	55.3	56.1
4	情報サービス	54.1	44.6	74.4	4	メンテナンス・警備・検査	42.8	35.2	56.2
5	農・林・水産	53.5	48.2	71.1	5	飲食料品小売	38.8	32.4	63.9
6	自動車・同部品小売	50.0	33.0	56.9	6	農・林・水産	37.9	38.5	36.6
7	放送	46.7	40.0	60.0	7	人材派遣・紹介	37.0	26.3	56.3
8	医療・福祉・保健衛生	44.4	42.5	47.4	8	娯楽サービス	33.3	23.6	54.7
9	家具類小売	43.8	41.2	44.4	9	電気・ガス・水道・熱供給	30.8	20.0	50.0
9	電気・ガス・水道・熱供給	43.8	30.8	28.6	10	専門商品小売	30.3	25.0	44.3

注：2021年4月の矢印は2021年4月と2020年4月との増減、2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減を表す

従業員の過不足感～規模別～



2. 非正社員の「不足」は20.6%、業種では「飲食店」が唯一5割

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は20.6%となり（前年同月比4.0ポイント増、2年前比11.2ポイント減）、4月としては2017年（29.6%）以来の2割台となった。「適正」は66.9%（同5.2ポイント増、同5.5ポイント増）で6割超の企業で適正と感じ、「過剰」は12.5%（同9.1ポイント減、同5.7ポイント増）となった。

「不足」している企業を規模別にみると、「大企業」は21.3%（同1.7ポイント増、同15.2ポイント減）、「中小企業」は20.5%（同4.6ポイント増、同10.1ポイント減）、「小規模企業」は19.9%（同2.9ポイント増、同10.1ポイント減）となった。企業規模を問わずおよそ2割の企業で人手不足を実感し、正社員と同様にすべての規模で前年同月より増加がみられたが、2年前と比較すると10ポイント以上低下していた。

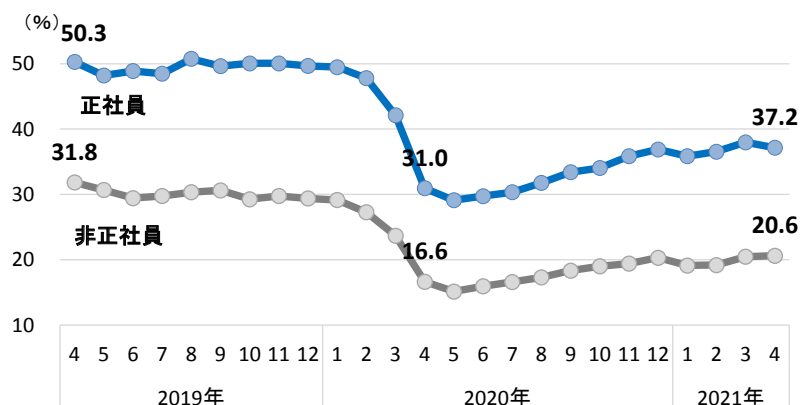
業種別にみると、「飲食店」が50.0%（同33.6ポイント増、同28.6ポイント減）でトップとなるものの、2年前（78.6%）と比較すると、人手不足の割合は大幅に低下している。次いで、「教育サービス」（46.2%、同21.2ポイント増、同15.8ポイント増）、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」（45.2%、同10.1ポイント減、同10.9ポイント減）、「メンテナンス・警備・検査」（42.8%、同7.6ポイント増、同13.4ポイント減）が4割台で続いた。

3. 月次の人手不足割合は、2021年に入り横ばい基調

直近2年間の人手不足割合を月次の推移でみると、2019年における正社員は約5割台、非正社員は約3割台で推移していた。新型コロナの影響が拡大し、1回目の緊急事態宣言が発出されていた2020年4月に大きく人手不足割合の減少がみられたが、同年5月の宣言解除以降、正社員・非正社員ともに緩やかな増加に転じていた。

しかし、2021年1月に2回目の同宣言が発出されると再び減少。さらに、同年4月に感染者数の増加にともないまん延防止等重点措置の適用および3回目の同宣言が発出され、正社員（37.2%、前月比0.8ポイント減）は前月比減少、非正社員（20.6%、同0.1ポイント増）はほぼ同水準となった。2021年に入り、増減がありながらも概ね横ばい基調で推移している。

正社員・非正社員の不足割合（月次推移）



まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、2021年4月の景気DIは前月比0.3ポイント増の38.3となり、3カ月連続で改善した。国内景気は、3回目の緊急事態宣言の発出など、経済活動が抑制されたなか、海外経済の回復傾向により輸出が大きく増加したほか、半導体関連の業界の好調さなどもけん引し改善した。

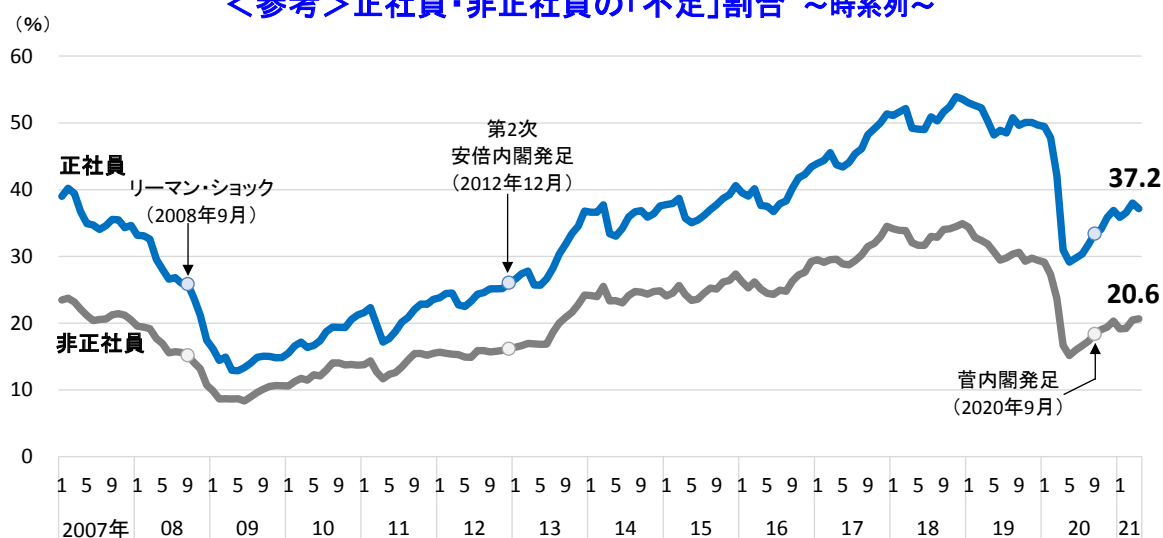
こうしたなか、正社員の人手不足割合は前年同月より6.2ポイントの増加がみられた。しかしながら、新型コロナの影響を受けていない2年前と比較すると10ポイント以上も下回っている。非正社員や企業規模別でも同様な傾向がみられるなど、企業における人手不足感が高まっているものの、新型コロナ以前と比較すると緩和状態が続いている様子がうかがえた。

正社員の業種別では、清掃管理や衛生管理などを請け負うビルメンテナンス業を含む「メンテナンス・警備・検査」や災害復旧などをはじめとする公共工事が堅調な「建設」などで人手不足割合は高水準となった。とりわけ、オンライン化にともなう業務の多様化やオンラインに精通した人材の不足などが顕著となっている「教育サービス」は、前年同月および2年前と比べていずれも10ポイント以上、人手不足割合が増加していた。

2021年に入り、新型コロナの影響にともなう経済活動などの制約を受けながら、人手不足感は増減がありつつも正社員は3割後半、非正社員は2割台で横ばいの様相となっている。

新型コロナという非常事態によって人手不足は大きく低下したが、抜本的な解決策がなければすぐに人手不足感が高まってしまいうだろう。今こそ次の高まりに備えた対策、対応を検討していく必要がある。

＜参考＞正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,707社、有効回答企業1万1,003社、回答率46.4%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,182
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	736	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,899
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	809	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	635
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,335	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	427
北陸(新潟 富山 石川 福井)	598	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	857
		合計	11,003

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売 (467)	飲食料点小売業	68	
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	36	
建設	1,826		医薬品・日用雑貨小売業	27	
不動産	361		家具類小売業	16	
製造 (2,996)	飲食料品・飼料製造業		362	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		121	自動車・同部品小売業	84
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		230	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業		109	各種商品小売業	43
	出版・印刷		178	その他の小売業	7
	化学品製造業		402	運輸・倉庫	473
	鉄鋼・非鉄・鉱業	514	飲食店	58	
	機械製造業	493	電気通信業	9	
	電気機械製造業	330	電気・ガス・水道・熱供給業	19	
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	119	
卸売 (2,914)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	35	
	その他製造業	85	娯楽サービス	53	
	飲食料品卸売業	384	放送業	16	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	200	メンテナンス・警備・検査業	178	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	338	広告関連業	105	
	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	451	
	化学品卸売業	281	人材派遣・紹介業	62	
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	279	
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	316	医療・福祉・保健衛生業	125	
	機械・器具卸売業	905	教育サービス業	28	
その他の卸売業	351	その他サービス業	198		
		その他	45		
		合計	11,003		

(3) 規模

大企業	1,902	17.3%
中小企業	9,101	82.7%
(うち小規模企業)	(3,301)	(30.0%)
合計	11,003	100.0%
(うち上場企業)	(248)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。